



西野まさひと

活動報告 号外

ハッキリ言います! 市政にひとこと!

【ホームページもみてね!】 <http://www.nishino1.com/>



■ 西野まさひと友の会では衆議院議員小川友一さんの4年間の活動を振り返り、その実績と政治手腕を検証いたします!

検証! 衆議院議員 小川友一さんの4年間の実績と政治手腕!

今の国会議員は当選回数を重ねても、様々な地域の陳情や新しい施策に対して、まず、役人と呼んで実現できるかどうかを聞きます。真の政治家は、なさねばならない課題に対してどうしたら実現できるか役人を動かす政治センスが問われているのではないのでしょうか。

国会議員にとって必要なものは何か。当然、天下国家を論ずることは重要なことですが、今の政治の現場では、「いかに役人を動かせるか」が政策実現の力を握っています。

立川市の通称「南北道」(立川駐屯地や昭和記念公園の脇を通り青梅線・中央線を越え多摩川に新富士見橋を架け日野駅の西側に抜ける都市計画道路)は、多摩地域の中でも渋滞の名所、特に立川市民にとっては悲願の懸案事項でした。かつて、この問題に多くの政治家が挑みましたが遅々として進まず、満を持して国務長官小澤潔がJRに乗り込み談判をいたしました。が解決を見ることは出来ませんでした。

ところが、当選した後の小川友一代議士は、立川にある広域防災基地が首都への主要道路である甲州街道や中央道に連結されていないことを災害対策特別委員会指摘をし、近い将来おこるとされる首都直下地震に備え、国の責務で早期整備をすべきと提言を行い、早くも実現に道を開きました。



地図部分画像はGoogle Mapより使用

政治家にとって必要な要素に、「仲間をつくる」ことがあげられると思います。民主主義政治では、共通の課題を認識している仲間と協議し、政策をまとめて行くことが重要です。小川代議士の4年間の活動は、早くも多くの仲間を集め、互いに連携をとりながら成果を上げています。これは、政治家としてのリーダーシップの発揮として高く評価すべき内容ではないのでしょうか。

日本の農業は、食料自給率の低下・食の安全等から近年急速に注目されています。しかしながら、都市近郊の農業はさらに危機的状況をかかえています。

小川友一代議士は先の総選挙で当選した都市部の一年生議員と「都市の農業を考える若手議員の会」を発足し、早々に活動を始めました。近郊都市の遊休地の有効利用を目的に整備された現行法では、都市農業を維持することが難しく急速に農地が消失しています。そこで、税制をはじめとする諸々の法整備見直しを提言したところ、これまで地方で農業改革に取り組んでおられた諸先輩議員の皆様から後押しを頂き多くの成果を挙げました。この流れは農業に対する議論をさらに広げ、今や抜本的改革へと繋がっています。





都議選結果

- 1 新井ともはる(民主) 35,489票 2 古賀俊昭(自民) 23,384票
次点 村松みえ子(共産) 16,980票 (日野市投票率 54.14%)



小川代議士 都議選 保守議席死守に貢献!

今回の都議選では、強烈な自民党への逆風が吹き荒れ、自・公過半数割れ、民主第一党となる厳しい選挙戦を強いられました。しかし、かつての革新市政下で国や東京都と隔絶された状況で日野の市政を運営する厳しさを思えば、ここで都議会の保守議席を失うわけには行きません。日野市においては、小川代議士を先頭に日野市議会自民クラブの各員、支持団体の各位がこれまでにない危機感を持って選挙戦に臨みました。その結果、日野市では古賀都議が議席を死守し、五期目の当選を果たしたことは、まさに保守陣営団結の成果と言えるでしょう。



市議会 自民クラブ さらなる定数削減を提案

— 次の市議選で1、2の削減を目指す —

痛みを伴う改革を国民に強いてきた政治は、自らの身を切って改革をしなければならぬ時期を迎えています。かつて、日野市議会でも定数を30から26へと大幅に削減がなされましたが、西野まさひと議員の所属する市議会自民クラブでは来年2月に行われる日野市議会議員選挙に向けて1、2名の定数削減案を提出する予定です。財政の緊急事態を迎えている日野市では、すでに様々な対処が行われています。そこで、議会も自ら痛みを伴う改革が必要と考えています。前回の市議選後に急逝された小山議員を失い、この3年間自民クラブでは厳しい議会運営を迫られました。が、馬場市政を支える最大会派として責務を全うすることが出来、この経験から、さらなる定数の削減も充分可能であると判断しています。

地方に税源と権限が委譲される地方分権の時代に向けて、市議会の政策立案能力がより問われる時代が来ると 생각합니다。今後も市政運営にしっかりとした提言を期待します。

— 今の小選挙区制では世襲が政治を硬直 —

自民党は5月21日、党改革実行本部(武部勤本部長)が「世襲」候補の立候補制限を次の衆院選から導入する案を提出しましたが、結局反対勢力の逆襲にあい実現しませんでした。

そもそも国会議員の当選には、地盤、看板(知名度)、カバン(資金力)が必要といわれ、世襲議員はこれらをそっくり受け継ぐため圧倒的に有利であり公平性に欠けると指摘をされてきました。なおかつ資金団体も無税で引き継がれることから権力の集中と利権が絡む温床となりやすいのも事実です。また、中選挙区制から小選挙区制へと移行されてから、現職議員の優位性がさらに強まり、やる気のある若手が挑戦する機会も少なくなり、現職引退に伴い世襲議員が立候補するケースが増加しているのが事実です。

いま、国民が政治に求めているものは体制の維持ではなく、閉塞感の打開であり、改革です。世界の急激な変化に対応し、国民の暮らしを守る政治を的確に実行できるかが問われています。自民党はいまこそ、その国民の改革への思いを真摯に受け止めるべきです。

